

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期	
				会計期間
売上高	(百万円)	16,828	16,552	35,969
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	184	388	188
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	306	112	581
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	341	212	468
純資産額	(百万円)	7,113	7,199	6,986
総資産額	(百万円)	43,419	42,749	43,853
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.95	1.44	7.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.38	16.84	15.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	623	1,662	1,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245	174	644
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	553	673	852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,547	3,913	3,065

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	0.13	1.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第13期第2四半期連結累計期間および第13期については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 [経理の状況]」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として円安が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善したことおよび個人消費も持ち直しの傾向にある等、穏やかな景気回復の兆しが見受けられました。

しかしながら、欧州では景気低迷が長期化し、中国・インドをはじめとした新興国における経済成長も鈍化する等、世界経済は全体的に停滞した状況が続き、先行きに不透明感が残る状況となっております。さらに、国内の設備投資につきましても、穏やかな持ち直しの動きは継続しているものの、いまだに力強さに欠ける状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、震災復興関連需要に加え、今後は国土強靱化計画等の公共事業が見込まれるものの、同業他社との受注・価格競争および建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高止まり等により、厳しい事業運営が続いております。

また、工業製品・エンジニアリング領域である鉄鋼業界や造船業界におきましては、それぞれの業界の需要は回復傾向にあるものの、設備投資の抑制やメンテナンスの絞り込みが継続されました。

一方、電力業界においては、原子力発電所の稼働停止により設備やメンテナンス関連の需要が減退するなか、火力発電所のフル稼働により消耗品の需要は引き続き順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高6,123百万円を含み16,552百万円(前年同期比1.6%減収)、営業利益は500百万円(前年同期は24百万円の営業利益)、経常利益は388百万円(前年同期は184百万円の経常損失)、四半期純利益は112百万円(前年同期は306百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板および高付加価値商品である化粧板の販売数量が増加いたしました。また、エフジーボードも韓国向けに大口の出荷があったこと等により、前年同期に比し販売数量が増加いたしました。一方、耐火二層管につきましては、建設労働者不足等で遅れがちとなっていた大型物件向けの納材が本格化したこともあり、第1四半期の遅れを挽回いたしました。販売数量は前年同期に比し若干減少いたしました。

材料販売全体の売上高は5,959百万円と、前年同期に比し6.2%の増収となりました。

工事につきましては、厳しい受注競争下ではありましたが、利益率の向上を図るべく工事原価のコストダウンに努め、受注の獲得を目指してまいりました。

その結果、完成工事高は1,790百万円と、前年同期に比し8.4%の増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,781百万円と、前年同期に比し7.0%の増収となりました。

7月に販売開始となった木目調化粧けい酸カルシウム板「ステンド 400木目」をはじめとした抗菌仕様の化粧板は、学校・病院・薬品関連施設等への広告・宣伝活動を強化し、さらなる販売拡大を目指しております。また、高遮音耐火間仕切壁として「FPエフジーボード」の販売を開始いたしました。今後も特長のある高付加価値商品の販売拡大に努めてまいります。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所向け非金属製伸縮継手の販売は、新設物件が少ないなか、メンテナンス物件の取込みに注力してまいりましたが、前年同期に比し減少いたしました。また、鉄鋼メーカー向け高温処理材搬送ロールおよび諸産業向けの保温保冷断熱材の販売は、前年同期に比し大幅に減少いたしました。

自動車関連につきましては、ブレーキライニングは、国内軽四輪車向けの販売が前年同期に比し減少いたしました。海外を中心とした二輪車向けの販売は前年同期並みとなりました。また、クラッチフェーシングの販売は僅かに減少したものの、ガasketは海外向け大型車を中心に堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は4,427百万円と、前年同期に比し1.2%の減収となりました。

工事につきましては、大型工事の先送りが続いている影響もあり、受注は依然として低迷しております。しかしながら、収益の確保に向け選別受注を強めることで、不採算工事の撲滅と原価管理の強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は4,333百万円と、前年同期に比し14.5%の減収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は8,760百万円と、前年同期に比し8.2%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は10百万円と、前年同期に比し7.5%の減収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事および工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し42,749百万円となりました。これは現金及び預金の増加842百万円、未成工事支出金の増加673百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少704百万円、完成工事未収入金の減少1,602百万円、機械装置及び運搬具の減少138百万円、土地の減少190百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し35,550百万円となりました。これは短期借入金の増加1,022百万円、未成工事受入金の増加700百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少1,194百万円、未払費用の減少200万円、長期借入金の減少1,609百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し7,199百万円となりました。これは利益剰余金の増加129百万円、その他有価証券評価差額金の増加55百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、3,913百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少1,225百万円に対し、減価償却費408百万円、支払利息195百万円、売上債権の減少2,320百万円等により、1,662百万円の増加(前年同四半期は623百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入16百万円、貸付金の回収による収入31百万円に対し、有形固定資産の取得による支出212百万円等により、174百万円の減少(前年同四半期は245百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額1,382百万円、長期借入れによる収入475百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,463百万円等により、673百万円の減少(前年同四半期は553百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、236百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	32,915	42.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,277	4.21
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.98
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,013	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,884	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	946	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	936	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	924	1.19
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.10
北野 紳一郎	兵庫県川西市	700	0.89
計		46,764	60.12

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 946千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 936千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,345,000	77,345	
単元未満株式	普通株式 287,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,345	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	148,000		148,000	0.19
計		148,000		148,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,923
受取手形及び売掛金	² 7,689	6,984
完成工事未収入金	3,425	1,822
商品及び製品	2,981	3,030
仕掛品	178	197
原材料及び貯蔵品	535	528
未成工事支出金	3,431	4,104
その他	574	542
貸倒引当金	148	149
流動資産合計	21,747	20,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637	1,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,976	1,838
土地	16,542	16,351
その他(純額)	688	649
有形固定資産合計	20,844	20,454
無形固定資産		
のれん	249	230
その他	31	24
無形固定資産合計	280	254
投資その他の資産	¹ 980	¹ 1,056
固定資産合計	22,106	21,765
資産合計	43,853	42,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,730	4,535
短期借入金	11,595	12,618
未払法人税等	161	104
賞与引当金	194	285
引当金	106	92
未成工事受入金	1,805	2,505
その他	2,026	1,716
流動負債合計	21,620	21,860
固定負債		
長期借入金	7,365	5,755
再評価に係る繰延税金負債	3,654	3,644
退職給付引当金	2,947	3,098
その他	1,278	1,191
固定負債合計	15,245	13,690
負債合計	36,866	35,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,360	2,490
自己株式	15	15
株主資本合計	6,233	6,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	195
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	637	620
為替換算調整勘定	22	21
その他の包括利益累計額合計	752	835
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,986	7,199
負債純資産合計	43,853	42,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,828	16,552
売上原価	13,425	12,660
売上総利益	3,403	3,892
販売費及び一般管理費	¹ 3,379	¹ 3,391
営業利益	24	500
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	15	13
持分法による投資利益	-	1
為替差益	-	21
その他	36	44
営業外収益合計	66	91
営業外費用		
支払利息	205	195
持分法による投資損失	31	-
その他	38	7
営業外費用合計	275	203
経常利益又は経常損失()	184	388
特別利益		
固定資産売却益	15	-
段階取得に係る差益	104	-
特別利益合計	119	-
特別損失		
固定資産除却損	2	8
減損損失	² 212	² 205
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	229	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294	174
法人税、住民税及び事業税	16	72
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	11	62
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	306	112
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	306	112

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	306	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	55
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	0	44
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	34	100
四半期包括利益	341	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	212
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294	174
減価償却費	514	408
のれん償却額	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	30
賞与引当金の増減額(は減少)	72	91
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	149
受取利息及び受取配当金	30	24
支払利息	205	195
有形固定資産売却損益(は益)	15	-
有形固定資産除却損	2	8
減損損失	212	205
段階取得に係る差損益(は益)	104	-
売上債権の増減額(は増加)	792	2,320
たな卸資産の増減額(は増加)	342	723
その他の流動資産の増減額(は増加)	187	21
仕入債務の増減額(は減少)	542	1,225
その他の流動負債の増減額(は減少)	244	421
その他	17	64
小計	857	1,948
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	207	198
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	9
定期預金の払戻による収入	13	16
有形固定資産の取得による支出	169	212
有形固定資産の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付けによる支出	38	8
貸付金の回収による収入	27	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	-
その他	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	962	1,382
長期借入れによる収入	475	475
長期借入金の返済による支出	1,926	2,463
その他	64	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	553	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184	848
現金及び現金同等物の期首残高	2,593	3,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	-

現金及び現金同等物の四半期末残高

1 2,547

1 3,913

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社アスクエージェンシーは、第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	100百万円	69百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	300百万円	
支払手形	529百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運搬費	856百万円	871百万円
給料及び賃金	852百万円	811百万円
賞与引当金繰入額	14百万円	112百万円
退職給付費用	203百万円	179百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	42
広島県三原市	遊休地	土地	13
宮城県石巻市	遊休地	土地	11
		計	212

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第2四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
広島県三原市	遊休地	土地	13
北海道夕張郡	遊休地	土地	14
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
		計	205

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第2四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,560百万円	3,923百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13百万円	9百万円
現金及び現金同等物	2,547百万円	3,913百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,271	9,546	16,817	11	16,828		16,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	1	32	9	42	42	
計	7,302	9,547	16,850	21	16,871	42	16,828
セグメント利益	390	162	553	6	560	536	24

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 536百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 626百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したのについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額212百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)の株式を追加取得し、連結子会社としたことによるのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において268百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,781	8,760	16,542	10	16,552		16,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	1	40		40	40	
計	7,820	8,762	16,582	10	16,593	40	16,552
セグメント利益	769	276	1,046	5	1,052	551	500

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 551百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において14百万円であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円95銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	306	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	306	112
普通株式の期中平均株式数(株)	77,636,239	77,631,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。